

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費支援事業(市立中学校給食費無償化)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援として、市立中学校に通う生徒の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的支援を行うもの。 ②本来、保護者が負担する給食調理等にかかる経費(食料、ガス代、消耗品等) ③学校給食費(1食あたり) 中学校455円×975,771食(見込み)=435,785,805円 ④対象児童生徒見込人数 中学校5,327人(教職員分は含まない)	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	コンビニ交付手数料の減額措置	①住民票等をコンビニで発行する際の手数料を割引し、物価高騰の影響を受ける市民に対して支援するもの。 ②交付手数料減免による市負担分、減免による増加分の手数料 ③証明書発行手数料減免分148,325件=35,062千円 ④市民	R8.4	R9.3